

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

アイフル株式会社

(E 0 3 7 2 1)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 営業実績	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	アイフル株式会社
【英訳名】	AIFUL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 吉 孝
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
【電話番号】	075 (201) 2000 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部・総務部担当 法務部・コンプライアンス統括部管掌 堀 田 保 夫
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
【電話番号】	075 (201) 2000 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部・総務部担当 法務部・コンプライアンス統括部管掌 堀 田 保 夫
【縦覧に供する場所】	アイフル株式会社 東京支社 (東京都千代田区有楽町一丁目2番2号東宝日比谷ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第33期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第32期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益（百万円）	85,035	64,467	312,241
経常利益（百万円）	14,333	3,950	8,608
四半期（当期）純利益（百万円）	18,282	4,940	4,247
純資産額（百万円）	341,600	397,648	393,334
総資産額（百万円）	1,918,215	1,538,854	1,644,744
1株当たり純資産額（円）	2,011.59	1,645.01	1,626.89
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	109.46	20.74	24.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	90.23	—	—
自己資本比率（％）	17.5	25.5	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	52,257	64,364	240,592
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,483	634	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△146,666	△92,435	△366,341
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	161,445	104,180	131,597
従業員数（人）	5,231	4,590	4,895

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期及び第33期第1四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社と合わせて「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,590（1,937）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（嘱託契約の従業員、パートタイマーを含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,542（564）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（嘱託契約の従業員、パートタイマーを含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

(1) 営業店舗数及びA T M台数

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)
店舗数(店)	1,165	964
営業店舗(有人)	224	127
営業店舗(無人)	941	837
自動契約受付機(台)	1,055	937
ローン申込受付機(台)	37	—
A T M台数(台)	151,864	163,486
当社グループ分	1,132	1,017
提携分	150,732	162,469

(2) 営業収益の内訳

項目		前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息	無担保ローン	60,727	71.4	42,389	65.8
	有担保ローン	6,733	7.9	5,619	8.7
	事業者ローン	5,091	6.0	3,735	5.8
	小計	72,552	85.3	51,744	80.3
総合あっせん収益		3,843	4.5	4,419	6.8
個品あっせん収益		1,212	1.4	631	1.0
信用保証収益		2,059	2.4	1,865	2.9
その他の金融収益		193	0.3	37	0.1
その他の営業収益	営業投資有価証券 売上高	57	0.1	10	0.0
	買取債権回収高	1,464	1.7	772	1.2
	償却債権回収額	1,705	2.0	3,059	4.7
	その他	1,947	2.3	1,926	3.0
小計		5,174	6.1	5,769	8.9
合計		85,035	100.0	64,467	100.0

(注) 1. 「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に回復の兆しが見え始め、昨年来からの景気悪化に底入れ感があるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、設備投資も減少するなど、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

消費者金融業界につきましては、依然高止まりの状況が続いている利息返還請求により、消費者金融業者の経営が圧迫され、多くの企業が市場からの撤退を余儀なくされているほか、消費者金融業者の生命線ともいえる資金調達市場においても、昨年9月のいわゆるリーマン・ショック以降、機能不全の状況が続いております。

また、平成22年6月を期限とする「出資法の上限金利の引き下げ」や「総量規制の導入」を含む貸金業法の完全施行を控え、各社の与信厳格化の動きが加速しており、お客様の資金需要はあるものの、消費者金融業者側の信用供給不足による市場規模の縮小が進むなど、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループにつきましては、最大の課題である利息返還請求への対応のため、対応部署の増員など組織体制を強化するとともに、法的回収の強化など回収体制の整備を行い債権保全に努めたほか、営業店舗ネットワークやコンタクトセンター体制の効率化をはじめ、広告宣伝費の抑制、システム開発費用の圧縮など、徹底したコスト構造改革を推進しております。

また、優良顧客への低金利商品の積極販売や与信厳格化の実施などにより、債権ポートフォリオの入れ替えによる債権質の向上を図るなど、貸金業法の完全施行に向け、計画的な対応を行ってまいりました。さらに、財務基盤の強化を図るため、資金調達市場の機能不全の現状を踏まえ、手元流動資金の確保や有利子負債の圧縮に注力しております。今後はこれらに加え、選択と集中の観点から重複した事業の見直しを行い、グループ再編による経営合理化を進めるなど、さらなるコスト構造改革により、ROA（総資産当期純利益率）1.5%を確保できる収益体質への変革を目指してまいります。

当第1四半期連結会計期間における事業別の状況は以下のとおりであります。

イ 無担保ローン事業

無担保ローンにつきましては、「出資法の上限金利の引き下げ」や「総量規制の導入」を含む貸金業法の完全施行に備え、優良顧客への低金利商品の積極販売や与信厳格化の実施など、引き続き計画的な対応を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間における当社の無担保ローン新規契約件数は1万1千件（前年同期比59.5%減）、成約率は18.2%（前年同期比18.0ポイント減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は、高位で推移する利息返還に伴う債権放棄の影響もあり919,159百万円（前期末比9.5%減、前年同期末比25.0%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金36,299百万円が含まれております）。

ロ 有担保ローン事業、事業者ローン事業

有担保ローンにつきましては、「総量規制の導入」に対応するため、当社で取り扱ってまいりました個人向け不動産担保ローンの販売を、平成21年4月から一時休止しております。その結果、当第1四半期連結会計期間末における有担保ローンの営業貸付金残高は194,198百万円（前期末比6.2%減、前年同期末比18.5%減）となりました。

事業者ローンにつきましては、ビジネクス株式会社において、現在の中小企業の景況感悪化を受け、慎重な与信を継続しております。その結果、当第1四半期連結会計期間末における事業者ローンの営業貸付金残高は103,720百万円（前期末比7.1%減、前年同期末比23.0%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は1,217,079百万円（前期末比8.8%減、前年同期末比23.9%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金36,299百万円が含まれております）。

ハ 総合あっせん事業

総合あっせん事業につきましては、株式会社ライフにおいて、公共料金のカード決済やETCカードの発行が好調に推移した結果、会員数は1,537万人（前期末比12万人増、前年同期末比43万人増）、取扱高は201,507百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総合あっせん事業に係る割賦売掛金残高は142,593百万円（前期末比4.3%増、前年同期末比5.7%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金21,536百万円が含まれております）。

ニ 信用保証事業

信用保証事業につきましては、引き続き保証提携先拡大に向けた営業を行っているほか、既存提携先へ新商品の提案や販売促進支援等を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は169社、保証残高においては、競争激化の影響もあり、92,105百万円（前期末比3.1%減、前年同期末比12.2%減）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は103社、保証残高は22,332百万円（前期末比3.6%減、前年同期末比1.3%減）となりました。

ホ 債権管理回収事業

アストライ債権回収株式会社における債権管理回収事業につきましては、経済環境の悪化により回収の長期化懸念など、厳しい事業環境が続いております。その結果、当第1四半期連結会計期間末における買取債権残高は10,352百万円（前期末比5.3%減、前年同期末比14.1%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの営業収益は64,467百万円（前年同期比24.2%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が51,744百万円（前年同期比28.7%減）、総合あっせん収益が4,419百万円（前年同期比15.0%増）、信用保証収益が1,865百万円（前年同期比9.4%減）、買取債権回収高が772百万円（前年同期比47.3%減）、償却債権回収額が3,059百万円（前年同期比79.5%増）となっております。

営業費用につきましては、前年同期比15.2%減少し60,786百万円となりました。その主な要因といたしましては、グループ全社でコスト構造改革を推進し、広告宣伝費や人件費などが減少した結果、その他営業費用が54,555百万円（前年同期比13.9%減）となったこと、また、有利子負債の減少に伴い金融費用が5,610百万円（前年同期比22.6%減）となったことなどによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの営業利益は3,680百万円（前年同期比72.4%減）、経常利益は3,950百万円（前年同期比72.4%減）、四半期純利益は4,940百万円（前年同期比73.0%減）となりました。また、当社個別での営業収益は36,398百万円（前年同期比24.5%減）、営業利益は897百万円（前年同期比90.3%減）、経常利益は2,351百万円（前年同期比79.2%減）、四半期純利益は3,501百万円（前年同期比80.6%減）となっております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ27,417百万円減少、また前年同期末に比べ57,264百万円減少の104,180百万円（前期末比20.8%減、前年同期末比35.5%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は64,364百万円（前年同期比23.2%増）となりました。これは主に、営業貸付金の減少による資金の増加額が、貸倒引当金の減少による資金の減少額及びその他流動資産の増加による資金の減少額を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は634百万円（前年同期は1,483百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による資金の増加額が、固定資産の取得による資金の減少額を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は92,435百万円（前年同期比37.0%減）となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、現在そして将来の営業活動及び債務の返済等の資金需要に備え十分な資金を確保するため、資金調達及び流動性の確保に努めております。必要な資金は、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関等からの借入れや社債の発行等によって、主として円建てにより調達しております。また、調達基盤を強固なものにするべく、資金調達の多様化を図り、調達コストの引き下げに努めております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の決算日の資金、今後の営業活動及び財務活動によって確保されるであろう将来キャッシュ・フローが、当連結会計年度の決算日までの営業活動を維持するのに十分なものであると考えております。

(短期有利子負債)

当社グループの短期有利子負債は、金融機関等からの借入れによっております。当第1四半期連結会計期間末の短期有利子負債100,600百万円は、すべて金融機関等からの借入れであり、その平均利率は3.23%であります。

(長期有利子負債)

当社グループの長期有利子負債は、金融機関等からの借入れ及び社債によっております。当第1四半期連結会計期間末における長期有利子負債（1年以内に返済又は償還が予定されている長期借入金及び社債を含みます）は、725,961百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入れは389,702百万円であり、その平均利率は2.08%であります。また社債の発行による資金調達は336,259百万円であり、その平均利率は1.81%であります。長期借入金に係る返済満期までの最長期間は5年（平成26年6月）であり、社債に係る償還満期までの最長期間は6年4ヵ月（平成27年10月）であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	568,140,000
計	568,140,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	238,685,568	238,685,568	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数50株
計	238,685,568	238,685,568	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第28回定時株主総会（平成17年6月24日）におけるストックオプション

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	5,280
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数50株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	264,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,420(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,420 資本組入額 4,210
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数(新株予約権1個の目的たる株式の数)を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)に1.03を乗じた金額とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(同日に終値がない場合は、その直近の日の終値とする。)を下回る場合は権利付与日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の(1)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び旧商法に基づき付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の(2)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(2) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (3) その他の条件は第28回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	238,685,568	—	143,324	—	150,232

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成21年4月3日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写し及び平成21年6月30日付で同変更報告書に係る訂正報告書の写しの送付を受けております。また平成21年6月30日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月11日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブランデス・ インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州 92191、サンディエゴ、エル・カミノ・ レアール11988、500号室	19,536	8.83

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 456,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 238,191,100	4,763,822	—
単元未満株式	普通株式 37,768	—	—
発行済株式総数	238,685,568	—	—
総株主の議決権	—	4,763,822	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式350株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株及び証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381-1	456,700	—	456,700	0.19
計	—	456,700	—	456,700	0.19

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	292	326	389
最低（円）	143	192	287

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,408	132,825
営業貸付金	※3, ※6, ※7 1,180,780	※3, ※6, ※7 1,290,353
割賦売掛金	※4, ※6 145,201	※4, ※6 142,017
営業投資有価証券	898	899
支払承諾見返	114,437	118,206
買取債権	10,352	10,936
その他	※2, ※8 80,091	※2, ※8 65,051
貸倒引当金	※9 △187,534	※9 △209,317
流動資産合計	1,449,635	1,550,973
固定資産		
有形固定資産	※10 37,825	※10 38,646
無形固定資産	18,660	19,762
投資その他の資産	※11 32,533	※11 35,143
固定資産合計	89,019	93,551
繰延資産	199	219
資産合計	1,538,854	1,644,744
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,140	25,361
支払承諾	114,437	118,206
短期借入金	100,600	102,140
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	108,049	94,849
1年内返済予定の長期借入金	206,603	230,034
未払法人税等	376	916
引当金	1,379	3,392
その他	※5 52,074	※5 54,747
流動負債合計	609,661	639,648
固定負債		
社債	228,210	258,210
長期借入金	183,099	222,558
利息返還損失引当金	114,554	124,164
負ののれん	1,033	1,088
その他	4,647	5,740
固定負債合計	531,544	611,761
負債合計	1,141,206	1,251,409

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	※1 164,133	※1 164,133
利益剰余金	89,805	86,056
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	394,153	390,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△570	△732
繰延ヘッジ損益	△1,694	△2,098
評価・換算差額等合計	△2,265	△2,831
少数株主持分	5,759	5,761
純資産合計	397,648	393,334
負債純資産合計	1,538,854	1,644,744

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	72,552	51,744
総合あっせん収益	3,843	4,419
個品あっせん収益	1,212	631
信用保証収益	2,059	1,865
その他の金融収益	193	37
その他の営業収益	5,174	5,769
営業収益合計	85,035	64,467
営業費用		
金融費用	7,248	5,610
売上原価	1,111	620
その他の営業費用	※1 63,353	※1 54,555
営業費用合計	71,712	60,786
営業利益	13,322	3,680
営業外収益		
受取配当金	610	99
負ののれん償却額	—	54
法人税等還付加算金	328	—
その他	85	131
営業外収益合計	1,024	285
営業外費用		
雑損失	14	15
営業外費用合計	14	15
経常利益	14,333	3,950
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,114
賞与引当金戻入額	—	579
その他	—	109
特別利益合計	—	1,803
特別損失		
固定資産除却損	—	118
臨時損失	※2 202	※2 231
その他	123	48
特別損失合計	326	398
税金等調整前四半期純利益	14,006	5,355
法人税、住民税及び事業税	155	160
法人税等還付税額	△4,847	—
法人税等調整額	393	262
法人税等合計	△4,298	422
少数株主利益又は少数株主損失(△)	22	△7
四半期純利益	18,282	4,940

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,006	5,355
減価償却費	2,389	2,315
のれん償却額	213	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,975	△20,551
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,454	△9,610
固定資産除却損	—	118
受取利息及び受取配当金	△616	△115
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,114
営業貸付金の増減額 (△は増加)	60,510	109,573
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△15,666	△3,183
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	73	—
その他営業債権の増減額 (△は増加)	519	699
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,872	539
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,873	△15,397
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21,933	△1,933
その他	△1,494	△1,942
小計	48,441	64,696
利息及び配当金の受取額	616	115
法人税等の還付額	4,847	—
法人税等の支払額	△1,647	△447
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,257	64,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△402	△428
無形固定資産の取得による支出	△960	△438
投資有価証券の取得による支出	△274	—
投資有価証券の売却による収入	78	1,192
長期貸付けによる支出	△205	—
その他	280	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,483	634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	87,350	83,300
短期借入金の返済による支出	△168,720	△84,840
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	△10,000
長期借入れによる収入	18,303	500
長期借入金の返済による支出	△73,259	△63,390
社債の償還による支出	△15,000	△16,800
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,340	△1,191
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,666	△92,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,865	△27,417
現金及び現金同等物の期首残高	257,310	131,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 161,445	※1 104,180

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は12百万円であります。
2. 前第1四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当第1四半期連結累計期間は△1百万円)は金額的重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は金額的重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は12百万円であります。
2. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業投資有価証券の増減額」(当第1四半期連結累計期間は3百万円)は金額的重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。
3. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」(当第1四半期連結累計期間は53百万円)は金額的重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めております。
4. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」(当第1四半期連結累計期間は△4百万円)は金額的重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 現金(流動資産「その他」)20,401百万円につきましては、金利スワップ及び通貨スワップ取引の担保として差し入れております。</p> <p>※3 個人向け無担保貸付金残高882,860百万円を含んでおります。</p> <p>※4 割賦売掛金 総合あっせん 121,057百万円 個品あっせん 24,143 計 145,201</p> <p>※5 割賦利益繰延</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前期末 残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当四半期 受入高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当四半期 実現高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当四半期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: center;">681</td> <td style="text-align: center;">4,493</td> <td style="text-align: center;">4,367</td> <td style="text-align: center;">808 (169)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: center;">1,772</td> <td style="text-align: center;">△5</td> <td style="text-align: center;">569</td> <td style="text-align: center;">1,197 (113)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">745</td> <td style="text-align: center;">751</td> <td style="text-align: center;">98 (-)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">12,723</td> <td style="text-align: center;">12,723</td> <td style="text-align: center;">0 (-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">2,558</td> <td style="text-align: center;">17,958</td> <td style="text-align: center;">18,412</td> <td style="text-align: center;">2,104 (283)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。</p> <p>※6 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当第1四半期連結会計期間末の金額は61,979百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 営業貸付金 36,299百万円 割賦売掛金 25,680 計 61,979</p>		前期末 残高 (百万円)	当四半期 受入高 (百万円)	当四半期 実現高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)	総合あっせん	681	4,493	4,367	808 (169)	個品あっせん	1,772	△5	569	1,197 (113)	信用保証	105	745	751	98 (-)	融資	0	12,723	12,723	0 (-)	計	2,558	17,958	18,412	2,104 (283)	<p>※1 同左</p> <p>※2 担保資産 現金(流動資産「その他」)418百万円につきましては、金利スワップ取引の担保として差し入れております。</p> <p>※3 個人向け無担保貸付金残高971,804百万円を含んでおります。</p> <p>※4 割賦売掛金 総合あっせん 113,614百万円 個品あっせん 28,402 計 142,017</p> <p>※5 割賦利益繰延</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前期末残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期受入高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期実現高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: center;">763</td> <td style="text-align: center;">16,621</td> <td style="text-align: center;">16,703</td> <td style="text-align: center;">681 (140)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: center;">3,300</td> <td style="text-align: center;">1,872</td> <td style="text-align: center;">3,400</td> <td style="text-align: center;">1,772 (188)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">3,290</td> <td style="text-align: center;">3,322</td> <td style="text-align: center;">105 (-)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">66,043</td> <td style="text-align: center;">66,044</td> <td style="text-align: center;">0 (-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">4,203</td> <td style="text-align: center;">87,827</td> <td style="text-align: center;">89,471</td> <td style="text-align: center;">2,558 (328)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。</p> <p>※6 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は72,379百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 営業貸付金 43,842百万円 割賦売掛金 28,536 計 72,379</p>		前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	総合あっせん	763	16,621	16,703	681 (140)	個品あっせん	3,300	1,872	3,400	1,772 (188)	信用保証	137	3,290	3,322	105 (-)	融資	0	66,043	66,044	0 (-)	計	4,203	87,827	89,471	2,558 (328)
	前期末 残高 (百万円)	当四半期 受入高 (百万円)	当四半期 実現高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)																																																									
総合あっせん	681	4,493	4,367	808 (169)																																																									
個品あっせん	1,772	△5	569	1,197 (113)																																																									
信用保証	105	745	751	98 (-)																																																									
融資	0	12,723	12,723	0 (-)																																																									
計	2,558	17,958	18,412	2,104 (283)																																																									
	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)																																																									
総合あっせん	763	16,621	16,703	681 (140)																																																									
個品あっせん	3,300	1,872	3,400	1,772 (188)																																																									
信用保証	137	3,290	3,322	105 (-)																																																									
融資	0	66,043	66,044	0 (-)																																																									
計	4,203	87,827	89,471	2,558 (328)																																																									

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※7 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,125,726百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、788,285百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計10,002百万円を含む)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※7 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,235,686百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、2,781,802百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計11,701百万円を含む)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
<p>※8 商品 144百万円 その他 79,947百万円</p>	<p>※8 商品 203百万円 その他 64,848百万円</p>
<p>※9 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額63,062百万円が含まれております。</p>	<p>※9 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額88,490百万円が含まれております。</p>
<p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 38,092百万円</p>	<p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 37,623百万円</p>
<p>※11 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 29,733百万円</p>	<p>※11 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 28,502百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 5,041百万円 貸倒引当金繰入額 27,121 利息返還損失引当金繰入額 5,474 従業員給料及び賞与 7,110 賞与引当金繰入額 1,749 のれん償却額 213</p>	<p>※1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 4,530百万円 貸倒引当金繰入額 27,393 利息返還損失引当金繰入額 2,558 従業員給料及び賞与 5,807 賞与引当金繰入額 1,206</p>
<p>※2 借入金の早期返済に伴う、初期費用の臨時償却等 であります。</p>	<p>※2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 154,534百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta 3,077$ その他の流動資産(現先) 9,988 <hr/> 現金及び現金同等物 161,445	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 105,408百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta 1,227$ <hr/> 現金及び現金同等物 104,180

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 238,685,568株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 456,736株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	1,191	5	平成21年3月31日	平成21年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,645円01銭	1株当たり純資産額 1,626円89銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 109円46銭 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 90円23銭	1株当たり四半期純利益金額 20円74銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきま しては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	397,648百万円	393,334百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	5,759百万円 (5,759百万円)	5,761百万円 (5,761百万円)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額	391,888百万円	387,572百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数	238,228,832株	238,228,844株

(注) 2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	18,282百万円	4,940百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	18,282百万円	4,940百万円
普通株式の期中平均株式数	167,019,232株	238,228,842株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	35,605,289株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

剰余金の配当に関する事項

平成21年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額	1,191百万円
(2) 1株当たり配当額	5円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 6 日

アイフル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一浩	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野 徳一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

アイフル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	山口 弘志	印
----------------------------	-------	-------	---

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	長野 秀則	印
----------------------------	-------	-------	---

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	西野 徳一	印
----------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。